

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

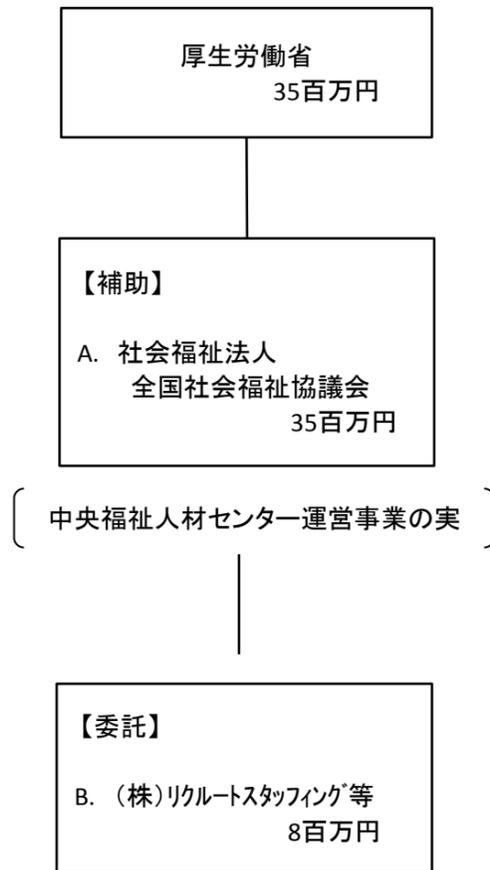
事業名	中央福祉人材センター運営事業費			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	社会福祉法第99条及び第100条			関係する計画、通知等	・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(平19.8.28厚労289) ・民間社会福祉事業助成費補助金交付要綱			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保を図ることを目的として設置された都道府県福祉人材センター等の業務に関する連絡及び援助を行うこと等により、都道府県福祉人材センター等の健全な発展を図るとともに、福祉・介護人材の確保を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法に基づき設置されている中央福祉人材センターにおいて実施する全国的な福祉人材情報システムの運営や、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、ブロック会議の開催、また福祉・介護分野の人材確保にかかる調査等に補助することにより、福祉・介護人材の確保に関するノウハウの伝達に努め、各都道府県福祉人材センターの業務を支援している。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	38	35	35	34		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	38	35	35	34	0		
	執行額	38	35	35				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	前年の採用者数実績を目標としている。	中央福祉人材センターを介した採用者数	成果実績	人	10,743	10,688	9,607	
			目標値	人	10,329	10,743	10,688	9,607
			達成度	%	104%	100%	90%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	中央福祉人材センターを介した紹介人数・応募人数	活動実績	人	79,742	65,393	44,271		
		当初見込み	人	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y		円/人	3,524	3,311	3,681	-	
	X:執行額 単位 円 Y:採用者数 単位 人	計算式	X/Y	37,862,000 / 10,743	35,392,000 / 10,688	35,363,000 / 9,607	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	中央福祉人材センター運営事業費	34						
	計	34	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢化に伴い、2025年までに約250万人の介護職員が必要と推計されており、福祉人材確保に資する本事業はニーズが高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都道府県の福祉人材センターの業務に関する連絡・調整は、広域的に福祉人材を確保するために必要な事業であり、それを行う法人を支援する事は国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化に伴い、2025年までに約250万人の介護職員が必要と推計されている。今後、労働人口が減少していく中で、介護人材の確保は我が国において喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各都道府県の福祉人材センターの連絡・調整を行う法人は、社会福祉法第99条に基づき、1法人しか指定できない事になっている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な福祉人材情報システムの運営、各都道府県福祉人材センターの職員研修会や全国会議、また福祉介護分野の人材確保にかかる調査等の業務について支援するものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストは23年度から25年度まで毎年減少していたが、採用者数は景気の動向等に影響されることもあり、26年度は採用者数が減ったためコストが上昇している。一方、当該事業は、平成21年度から26年度にかけて予算額を41%削減しており、十分な削減努力が見られる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職員の人件費、事業費、講師等謝金及び旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用は生じていない。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	予算額を見直し、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標は前年度実績としており、平成22年度以降の実績からも見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	景気動向等に影響されるため、当初見込みは設定していない。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	福祉人材情報システムについて、全国的に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○介護人材の確保が喫緊の課題である中、各都道府県の福祉人材センターの業務に関する連絡・調整を行う中央福祉人材センターの必要性は高く、継続すべき事業である。 ○当該事業は平成21年度から26年度にかけて予算額を41%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額60,188千円 → 平成26年度予算額35,363千円(△24,825千円、△41.2%)					
	改善の方向性	○介護人材確保における中央福祉人材センターの必要性を認識しつつ、事業の効率性を図った上で概算要求に向けて検討する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	435	平成23年度	393	平成24年度	341		
平成25年度	703	平成26年度	703				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.社会福祉法人全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	17			
事務費	借料及び損料(事務機器等リース代)、印刷製本費等	6			
事業費	委託先:(株)リクルートスタッフィング他2社業務委託料 委託先:ディーアイエスソリューションズシステム研修会 機器設置作業等 委託先:(株)トライ HP開発業務 等	8			
諸謝金	職員研修講師等謝金	2			
委員等旅費	職員研修講師等旅費	1			
職員旅費	ブロック連絡会議等出張旅費	1			
計		35	計		0
B.(株)リクルートスタッフィング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	業務委託料	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	中央福祉人材センター運営事業の実施	35	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	業務委託料	4	随意契約	-